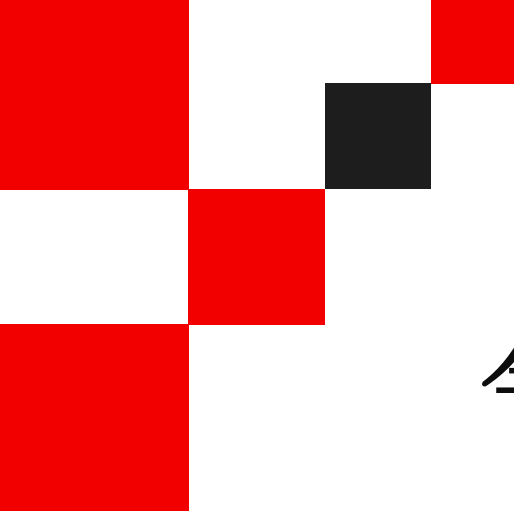


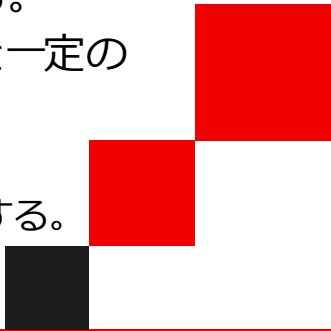


今後の財政収支概算 (粗い試算)

◆2018（平成30）年2月版◆

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的に行い、「通常収支※（単年度）の均衡」をめざすこととしている。
- この財政収支概算（粗い試算）は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※通常収支とは、補てん財源（不用地等売却代、財政調整基金）を活用しない収支を意味する。



試算の前提条件

- ◆ 2018（平成30）年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2018年度の新規・拡充事業など）や2017年度補正予算等による影響を反映。
- 市税を「中長期の経済財政に関する試算」（2018年1月 内閣府）で示されたベースラインケースの指標により試算したうえで、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）は、評価替え等の影響を織込む。
- 税等一般財源総額は、国予算・地方財政計画の状況を勘案し、2018年度と実質的に同水準と見込む。
- 人件費は、2018年度当初予算に反映した給与改定などを織込む。
人員マネジメントによる職員の削減等を織込む。
- 社会保障費関係は、高齢化等による自然増を見込む。
- 2019年度以降の拡充分として、なにわ筋線の整備や淀川左岸線（2期）事業、児童生徒急増対策などの事業費を計画ベースで織込む。
- また、公共施設等の維持管理費の増加が想定されることから、一定額を見込む。
- 財務リスク（阿倍野再開発事業や弁天町駅前開発土地信託事業など）を織込む。

収支の推移【2018（平成30）～2027年度】

今後の財政収支概算（2018年2月版）

（単位：億円）

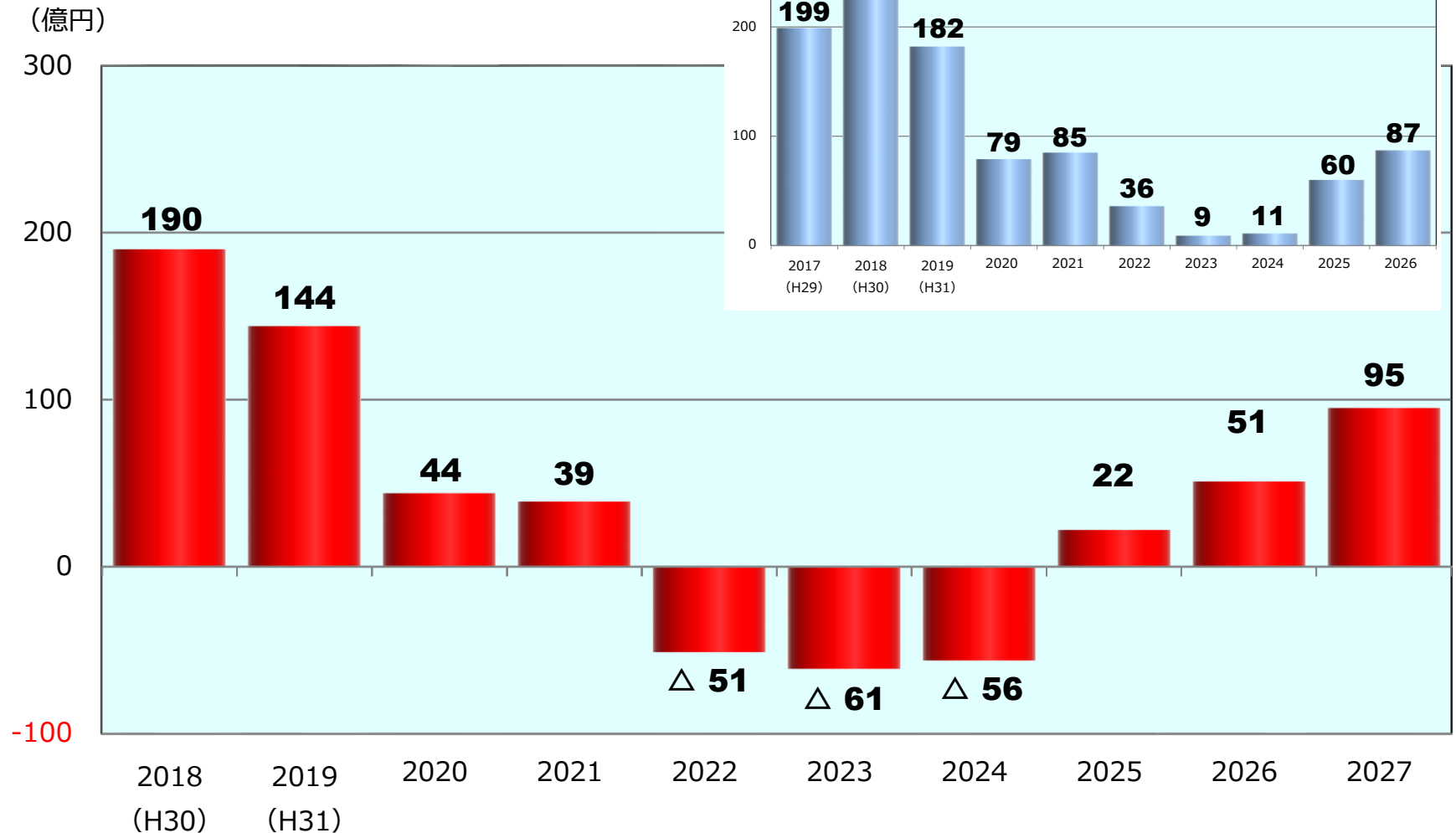
	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
歳入 ①	17,581	17,767	17,834	18,020	18,022	17,968	17,795	17,697	17,784	17,778
税等一般財源	9,183	9,175	9,164	9,170	9,164	9,149	9,097	9,017	9,028	9,091
市税	7,164	7,346	7,318	7,266	7,380	7,485	7,536	7,642	7,749	7,811
地方特例交付金	26	28	28	28	28	25	23	21	19	15
地方交付税	460	353	301	242	192	140	96	39	13	10
臨時財政対策債	632	597	539	458	385	318	243	98	11	0
譲与税・交付金	901	851	978	1,176	1,179	1,181	1,199	1,217	1,236	1,255
特定財源	8,398	8,592	8,670	8,850	8,858	8,819	8,698	8,680	8,756	8,687
譲与税・交付金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
公債収入	733	850	972	1,048	976	942	869	852	891	800
その他	7,657	7,734	7,690	7,794	7,874	7,869	7,821	7,820	7,857	7,879
歳出 ②	17,771	17,911	17,878	18,059	17,971	17,907	17,739	17,719	17,835	17,873
人件費	2,992	3,019	2,963	2,952	2,949	2,920	2,901	2,892	2,829	2,839
扶助費	5,702	5,815	5,901	5,981	6,064	6,153	6,242	6,331	6,421	6,512
公債費	2,802	2,511	2,258	2,253	2,136	2,064	2,001	1,897	1,977	2,023
行政施策経費	2,840	2,891	2,882	2,897	2,910	2,924	2,861	2,883	2,885	2,913
投資的経費	1,534	1,752	1,924	2,008	1,919	1,835	1,703	1,666	1,650	1,488
特別会計繰出金等	1,901	1,923	1,950	1,968	1,993	2,011	2,031	2,050	2,073	2,098
差引不足額（通常収支）①-② A	▲ 190	▲ 144	▲ 44	▲ 39	51	61	56	▲ 22	▲ 51	▲ 95
補てん財源 B	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 144	▲ 44	▲ 39	51	61	56	▲ 22	▲ 51	▲ 95
うち財務リスクにかかるもの	▲ 7	▲ 159	▲ 166	▲ 155	▲ 101	▲ 74	▲ 56	▲ 56	▲ 40	▲ 28

（参考）財政調整基金残高 1,451億円（2018年度末見込）
うち弁天町駅前開発土地信託事業への対応分319億円

通常収支（収支不足）の状況とその対応



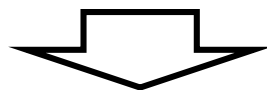
通常収支不足額の推移（一般会計）



【主なポイント】

- 試算に2018（平成30）年度当初予算の新規・拡充事業や今後本格化する投資的事業の増を織り込む一方、金利の低下に伴う公債費の減等を反映した結果、国の見通しに基づく税等一般財源の増の効果もあり、前回と比較すると一定の改善がみられ、期間半ばに通常収支不足は一旦解消する見込み。
- しかしながら、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用者の増加等に伴う扶助費の増や、投資的事業の財源として発行した起債償還の増等により、期間終盤には再び収支が悪化する見込みであることから、依然として楽観視はできない状況。
- さらに、この試算には多くの不確定要素（税収や金利の動向、2025日本万国博覧会やI Rなど大阪の成長戦略のための事業、その他今後想定される新規事業、国民健康保険事業会計の累積赤字等の未織込みの財務リスクなど）があり、相当の幅をもって見る必要がある。

【対 応】



- 不確定要素が収支に大きな影響を与える可能性がある中で、通常収支（単年度）の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図る必要がある。

前提条件

【参考資料】

●試算期間：2018（平成30）年度～2027年度

●試算ベース： 2018年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるもの（2018年度の新規・拡充事業など）や2017年度補正予算等による影響を反映

歳入	市 税	○2018年度当初予算を基本に以下を反映 ○内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2018.1)のベースラインケースを使用 <table><tr><td>年度</td><td>2018(H30)</td><td>2019(H31)</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022～</td></tr><tr><td>2018.1公表版</td><td>2.5%</td><td>2.4%</td><td>2.2%</td><td>1.9%</td><td>1.8%</td></tr></table> ※各年度の伸率は翌年度の税収に反映 ○固定資産税・都市計画税は評価替え・新增築の影響を反映 ○消費税率の引上げ(8%→10%)・法人税割の一部国税化等を2020年度以降反映(ただし、一部は2019年度に反映)	年度	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022～	2018.1公表版	2.5%	2.4%	2.2%	1.9%	1.8%										
	年度	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022～																		
	2018.1公表版	2.5%	2.4%	2.2%	1.9%	1.8%																		
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																						
公債収入	○歳出に連動(ただし、2017年度補正予算等による影響を反映)																							
	特定財源(その他)	○歳出に連動(ただし、2017年度補正予算等による影響を反映)																						
歳出	人件費	○職員給料カットを反映(2020年度まで、部長級以上のみ) ○定年退職後の再任用を見込む ○技能職員及び一部の専門職以外の新規採用者を見込む ○人員マネジメントによる職員数の減を反映 ○府費負担教職員制度の見直しに伴う影響額を反映																						
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映 ○障がい者自立支援給付費:過去の実績から利用者数の増加を見込む ○子ども・子育て支援給付費:保育所整備の目標に見合う措置費等を2019年度まで見込む																						
	公債費	○2018年度は、予算利率(10年債1.3%、5年債0.5%) ○2019年度以降は、「中長期の経済財政に関する試算(2018年1月内閣府)」で想定されるベースラインケースの名目金利を参考に試算 <table><tr><td>年度</td><td>2018(H30)</td><td>2019(H31)</td><td>2020</td><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td><td>2024</td><td>2025</td><td>2026</td><td>2027</td></tr><tr><td>算定金利</td><td>1.3%</td><td>1.3%</td><td>1.4%</td><td>1.8%</td><td>2.3%</td><td>2.7%</td><td>3.0%</td><td>3.1%</td><td>3.2%</td><td>3.3%</td></tr></table>	年度	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	算定金利	1.3%	1.3%	1.4%	1.8%	2.3%	2.7%	3.0%	3.1%	3.2%	3.3%
	年度	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027													
	算定金利	1.3%	1.3%	1.4%	1.8%	2.3%	2.7%	3.0%	3.1%	3.2%	3.3%													
	行政施策経費	○2018年度当初予算の新規・拡充事業(児童いきいき放課後事業など)の増減を反映																						
	投資的経費	○2018年度当初予算の新規・拡充事業(なにわ筋線整備事業、淀川左岸線(2期)事業、児童生徒急増対策など)の増減を反映 ○維持管理費の今後の増加見込み額を一定反映 ○2017年度補正予算等による影響を反映																						
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金:高齢化による伸びなどを反映																							
財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社・弁天町駅前開発土地信託事業を織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする																							

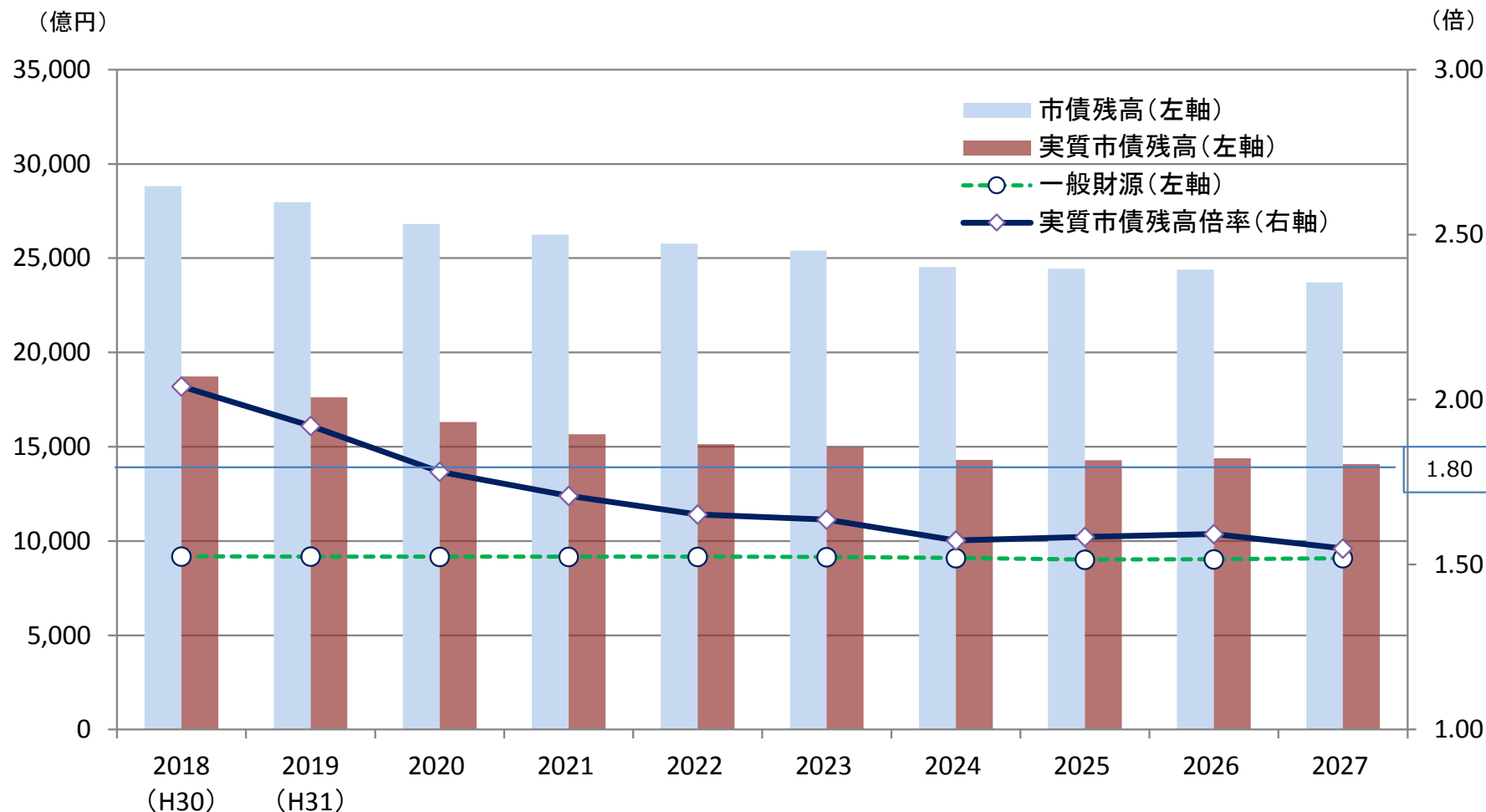
収支の詳細

【参考資料】

(単位: 億円)

通常収支にかかるもの	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
税等一般財源 ①	9,183	9,175	9,164	9,170	9,164	9,149	9,097	9,017	9,028	9,091
市税	7,164	7,346	7,318	7,266	7,380	7,485	7,536	7,642	7,749	7,811
地方特例交付金	26	28	28	28	28	25	23	21	19	15
地方交付税	460	353	301	242	192	140	96	39	13	10
臨時財政対策債	632	597	539	458	385	318	243	98	11	0
譲与税・交付金	901	851	978	1,176	1,179	1,181	1,199	1,217	1,236	1,255
歳出 ②	17,424	17,603	17,574	17,779	17,745	17,709	17,633	17,630	17,762	17,812
人件費	2,992	3,019	2,963	2,952	2,949	2,920	2,901	2,892	2,829	2,839
扶助費	5,702	5,815	5,901	5,981	6,064	6,153	6,242	6,331	6,421	6,512
うち生活保護費	2,823	2,834	2,853	2,867	2,884	2,907	2,930	2,953	2,977	3,002
うち障がい者自立支援給付費	909	957	1,006	1,054	1,103	1,151	1,200	1,249	1,297	1,346
うち教育・保育給付費	727	766	766	766	766	766	766	766	766	766
公債費(除く阿倍野再開発分＋此花西部臨海分＋3セク)	2,520	2,267	2,018	2,037	1,974	1,929	1,895	1,808	1,904	1,962
行政施策経費(除く弁天町駅前開発土地信託事業)	2,775	2,827	2,818	2,833	2,846	2,861	2,861	2,883	2,885	2,913
投資的経費	1,534	1,752	1,924	2,008	1,919	1,835	1,703	1,666	1,650	1,488
特別会計繰出金等	1,901	1,923	1,950	1,968	1,993	2,011	2,031	2,050	2,073	2,098
同上特定財源 ③	8,248	8,443	8,532	8,725	8,733	8,695	8,648	8,647	8,723	8,654
譲与税・交付金	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
公債収入	733	850	972	1,048	976	942	869	852	891	800
その他	7,507	7,585	7,552	7,669	7,749	7,745	7,771	7,787	7,824	7,846
通常収支にかかる差引過不足額 ①＋③－②	7	15	122	116	152	135	112	34	▲ 11	▲ 67
補てん財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通常収支にかかる単年度収支額 A	7	15	122	116	152	135	112	34	▲ 11	▲ 67
財務リスクにかかるもの	2018(H30)	2019(H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
歳出 ④	347	308	304	280	226	198	106	89	73	61
阿倍野再開発事業にかかる公債費等	181	147	158	164	107	81	71	62	51	47
此花西部臨海土地地区画整理事業にかかる公債費	20	14	13	17	20	19	18	27	22	14
3セク改革推進債(道路公社)にかかる公債費	34	34	34	35	35	35	17	0	0	0
3セク改革推進債(WTC)にかかる公債費	25	26	13	0	0	0	0	0	0	0
3セク改革推進債(土地開発公社)にかかる公債費	22	23	22	0	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金の弁済	65	64	64	64	64	63	0	0	0	0
特定財源 ⑤	150	149	138	125	125	124	50	33	33	33
阿倍野再開発事業賃料等	25	24	25	23	23	23	23	23	23	23
此花西部臨海保留地使用料等	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
道路公社3セク債償還財源(駐車場事業会計繰入金等)	25	25	26	28	28	28	17	0	0	0
3セク改革推進債(WTC)に対する繰入金(港営)	25	26	13	0	0	0	0	0	0	0
弁天町駅前開発土地信託事業にかかる立替金弁済への財調基金の充当	65	64	64	64	64	63	0	0	0	0
財務リスクにかかる差引過不足額 ⑤－④	▲ 197	▲ 159	▲ 166	▲ 155	▲ 101	▲ 74	▲ 56	▲ 56	▲ 40	▲ 28
特別対策による財源補てん	190	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不用地等売却代	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	138	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務リスクにかかる単年度収支額 B	▲ 7	▲ 159	▲ 166	▲ 155	▲ 101	▲ 74	▲ 56	▲ 56	▲ 40	▲ 28
単年度収支不足額 (A＋B)	0	▲ 144	▲ 44	▲ 39	51	61	56	▲ 22	▲ 51	▲ 95

- 持続可能な財政構造の構築のため、臨時財政対策債のほか、償還財源(住宅使用料)が今後も確実に確保できる公営住宅建設事業債を除く市債残高(実質市債残高)の管理が必要
 - 将来世代に負担を先送りしないために、一般財源に対する実質市債残高の割合(実質市債残高倍率)を一定の範囲内とする
 - 他の政令市の状況や府費負担教職員制度見直しにかかる影響を勘案し、当面の間は1.8倍程度を目指す
- ※制度見直しにかかる影響が現時点で不明であるため、決算の状況等を確認して再検討する



今後の財政収支概算（粗い試算）◆2018（平成30）年2月版◆

■詳細は大阪市公式ホームページで

大阪市 財政収支の見通し

検索



<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000425919.html>